

2014 年度大学入試センター試験 解説〈政治・経済〉

第1問 戦後の日本経済（配点 28）

問1 正解は③。

- ③ 1978年に策定されたガイドライン（日米防衛指針）が1997年に新ガイドラインとして見直され、「周辺事態法」などのガイドライン関連法が成立した。
- ① 百里基地訴訟では第二審で憲法判断を回避し、最高裁も上告を棄却した。
- ② イラク戦争後の2003年から2009年に行われた自衛隊のイラク派遣は、イラク復興支援特別措置法（イラク特措法）に基づくものである。PKO協力法によるものではない。
- ④ 防衛省への昇格は2007年だが、自衛隊の最高指揮監督権は内閣総理大臣のまま変わっていない。

問2 正解は④。

- ④ 誤文。国家公務員の給与は、国会ではなく人事院の勧告によって決められる。
- ① 正文。1999年に成立した国会審議活性化法により、2001年に従来の政務次官を廃止して副大臣と大臣政務官がおかれた。
- ② 正文。中央におかれる他の行政委員会には、人事院、公正取引委員会、国家公安委員会、公害等調整委員会などがある。
- ③ 正文。請願権は憲法第16条に規定された権利である。

第16条 何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

請願権は大日本帝国憲法（明治憲法）にも規定されていた。

問3 正解は③。

好景気の歴史的順番は容易に理解できるであろうが、日本経済の出来事との対応が問題である。

A—イ GATTには戦後間もない時期である1955年に加盟しており、GATT/IMF体制の自由貿易により日本経済は発展していった。

B—ア 池田内閣による国民所得倍増計画の発表は1960年である。

C—ウ OECD加盟は1964年。東京オリンピック開催の直前だった。OECDは「先進国クラブ」とも呼ばれ、加盟によって日本は名実ともに先進国の仲間入りをしたことになる。

問 4 正解は④。

- ④ 環境アセスメントは地方自治体の条例レベルで先行したが、国政レベルでも 1997 年に環境アセスメント法が成立した。
- ① 最高裁が権利として認めた「新しい人権」には、プライバシーの権利やパブリシティ権などがあるが、環境権を「新しい人権」として認めたことはない。
- ② 1975 年の大阪空港訴訟で、大阪高裁は航空機の夜間飛行の差し止めを認める判決を下した。よって「存在しない」とする記述は誤り。ただし、最高裁は一部の損害賠償を認めたものの、夜間飛行の差し止め請求は却下した。
- ③ 1949 年に東京都で工場公害防止条例が制定され、その後、神奈川県・大阪府などでも制定されている。

問 5 正解は②。

- ② 戦後の IMF（ブレトンウッズ）体制では、金と連動させたドルと各国通貨の交換比率を固定する金・ドル本位制をとり、日本は 1949 年のドッジ・ラインによって 1 ドル＝360 円とされた。この制度では通貨当局が平価の変動幅上下 1 % 以内（日本はこれよりも厳しい条件を課された）に抑えることを義務づけられていた。ニクソン・ショックによって金・ドル本位制が崩壊し、その後スミソニアン体制で固定相場制の維持を図ったものの、結局は変動相場制に移行していった。
- ① オリンピック景気の反動で 1965 年度の国家財政は大幅な歳入不足となり、赤字国債を戦後初めて発行した。1971 年のニクソン・ショック前であるので誤文。
- ③ 「もはや戦後ではない」の『経済白書』は、1956 年度のものである。
- ④ 日本が管理通貨制度を採用したのは 1930 年代（正式に移行したのは 1942 年）であり、ニクソン・ショック後ではない。

問 6 正解は②。

2011 年の東日本大震災以降、A の貿易収支は大幅に減少して赤字化している。他方、海外資産が生みだす利子や配当などである B の所得収支が着実に伸びて、2005 年以来、逆転している。C の経常移転収支、D のサービス収支は例年赤字となっている。

問 7 正解は③。

- イ 1989年に始まる日米構造協議を引き継ぎ、日米包括経済協議が1993年から行われた。
- ア 日本版金融ビッグバンは1996年から橋本首相の指揮のもとで始まり、外為法の改正は1998年に行われた。
- ウ ODA大綱の改定は2003年である。自助努力支援、人間の安全保障、公平性の確保などが基本理念とされた。

問 8 正解は①。

国富とは、国民の蓄積された資産の合計をストックの概念で捉えたものである。実物資産（機械など）・有形資産（土地・森林等）・対外純資産（債権など）などの合計であり、現金や株式などの国内の金融資産は含まれない。

問 9 正解は④。

- ④ 誤文。男女雇用機会均等法の改正に伴って1997年に労働基準法が改正され、18歳以上の女性の深夜労働が可能になった。
- ①② 男女雇用機会均等法は、採用・昇進・教育訓練・定年・解雇などでの差別的取扱いを禁止し、制裁措置も設けられている。
- ③ 労働基準法では、第4条で男女同一賃金の原則を記している。

問 10 正解は①。

- ① 誤文。裁判員制度は、一般市民と職業裁判官との合議によって裁判を行う。一般市民のみで裁判を行うわけではない。
- ② 情報公開条例は1982年に山形県金山町で初めて制定され、その後各地に広がった。国政レベルでも情報公開法が1999年に制定された。
- ③ 直接請求は地方自治法に定められ、有権者の連署により条例の制定・改廃、監査、解散・解職の請求が可能となっている。
- ④ 特定非営利活動促進法は1998年の成立であり、これによりNPO法人（特定非営利活動法人）の設立が可能となった。

第2問 社会資本（配点 17）

問1 正解は②。

- ② 誤文。財政法では**建設国債**をただし書きのなかで認めている。建設国債は1966年に戦後初めて発行された。赤字国債は財政法で禁止されているが、特別法を成立させて発行されている。
- ① 社会資本には、道路などの**生産関連社会資本**と、公園などの**生活関連社会資本**とがある。
- ③ 国の信用に基づいて集めた資金を融資する**財政投融资**は、社会資本の整備のため、公社・公団・政府関係企業などに融資している。
- ④ 憲法第29条に、公共のための私有財産の使用と、その補償が定められている。

第29条3項 私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。

問2 正解は②。

- ② 1985年のプラザ合意の結果、急激な円高が生じて**円高不況**になったものである。
- ① 1973年の**オイル・ショック**による原油価格の上昇で、スタグフレーションが生じた際の不況である。
- ③ 円高不況対策としての金融緩和政策が**バブル景気**を発生させ、1990年代初頭に**バブル崩壊**に至ったものである。
- ④ 2008年にアメリカの**リーマン・ショック**をきっかけとして世界的な金融恐慌が広がったものである。

問3 正解は①。

- ① **地方交付税交付金**は、財政力格差是正のために、用途を定めずに交付されるものである。
- ② **国庫支出金**は国から委託された事務などを行うための補助金であり、用途が定められている。
- ③ **義務教育**は国から地方自治体に委任され、国庫支出金で資金が支給されている。
- ④ 「**法人税**」は国税である。企業への地方税としては「**法人住民税**」、「**法人事業税**」などがある。

問 4 正解は⑤。

- A 国民負担率が最も高く、高福祉高負担のスウェーデンと分かる。
- B 国民負担率が低く、高齢化率が高いことから日本と分かる。
- C 国民負担率が最も低く、自助努力を重んじるアメリカと分かる。

問 5 正解は③。

- ①③ 従業員数 20 ～ 29 人の企業は、300 ～ 499 人の企業と比べ、一人当たりの生産性や賃金も低い。この格差は日本経済の二重構造と呼ばれる。
- ②④ 中小企業は企業数の約 99%、従業員数の約 70%、製造業出荷額割合の約 50%を占める。

問 6 正解は④。

- ④ 日本の年間総実労働時間は短くなってきているものの、ドイツやフランスよりも依然として長くなっている。
- ① 派遣労働者数はバブル崩壊以降に急増しており、その不安定な雇用が社会問題化している。
- ② 年功序列型の賃金形態が大きく変わり、能力主義・成果主義型を取り入れる企業が増加している。
- ③ 労働組合の組織率は、1970 年頃から減少を続けている。1990 年の推定組織率は 25.2%、2012 年は 17.9% であった。

第3問 経済分野 (配点 19)

問1 正解は③。

- ③ 誤文。少子高齢化に対応するためには、支給水準の引上げではなく、**引下げ**が必要になる。
- ①②④ いずれも正文である。

問2 正解は⑥。

- A 誤文。企業が他の企業に生産要素を提供することもある。
- B C いずれも正文である。

問3 正解は②。

- ② 第I階級所得シェアに対する第V階級所得シェアの比率は、日本：8.2、アメリカ：14.7、チリ：13.9、ノルウェー：3.7であり、アメリカが最も大きい。ここから、アメリカが最も**経済格差が大きい**国とみることができる。
- ① 上記の通り、第I階級所得シェアに対する第V階級所得シェアの比率は、ノルウェーが最も小さい。ここから、ノルウェーが最も**経済格差が小さい**国とみることができる。
- ③ チリの所得上位2階級の所得シェアの合計は76.1%であり、80%以上ではない。
- ④ ノルウェーの所得下位3階級の所得シェアの合計は、43.7%であり、60%以上ではない。

問4 正解は①。

- ① **基準割引率および基準貸付利率**とは、かつての公定歩合のことで、日銀が金融機関に直接資金を貸し出す時の金利のことである。公開市場操作とは日銀が金融機関との間で国債などを売買することによって行う金融政策である。
- ② **マネーストック**とは、一般法人・個人・地方自治体などの通貨保有主体が保有する通貨量の残高である。金融機関と中央政府を除くと規定されている。つまり世の中に出回っているお金の量である。
- ③ **信用創造**とは、銀行が預金と貸し出しを連鎖的に繰り返すことで、社会全体での預金通貨量が増える現象をいう。
- ④ **量的緩和**は、公開市場操作の**買いオペレーション**によって行う。日銀が市中金融機関から国債などを買い入れることにより、市中金融機関に資金を供給する金融政策である。

問5 21 正解は②。

需給曲線のシフトと価格の上昇による輸入量の増減を理解する問題である。

- ② 国民所得が増加すると、需要曲線は右方にシフトし、国際価格 P と交差する需給曲線の間隔 $X_1 X_2$ は右方に広がる。つまり輸入量が増加する。
- ① 国際価格 P が上昇すると、価格線と需給曲線の間隔 $X_1 X_2$ が狭くなる。つまり輸入量が減少する。
- ③ 技術の進歩によりコストダウンし、供給曲線が右方にシフトすると、 $X_1 X_2$ の間隔は狭まる。つまり輸入量は減少する。
- ④ 関税の引上げにより、 P は上昇する。

問6 22 正解は④。

- ④ 株式会社の利潤は、株主への配当と同時に投資資金にも回される。
- ① 独占禁止法の改正により、純粋持株会社は 1997 年に解禁された。
- ② 2006 年に施行された会社法では、株式会社の最低資本金の撤廃、合同会社の創設などが決められた。
- ③ コーポレート・ガバナンスとは企業統治のことで、株主等のステークホルダー（利害関係者）が企業経営をチェックするため、権限の拡大が主張されている。

問7 23 正解は②。

- ② 誤文。公社化では不十分として民営化（株式会社）し、2014 年現在では「日本郵便株式会社」、「株式会社ゆうちょ銀行」、「株式会社かんぽ生命保険」、「日本郵政株式会社」の 4 社体制になっている。
- ① 正文。国レベルでは国民生活センターが設立され、地方自治体の消費者行政の窓口として消費生活センターがある。
- ③ 正文。協同組合は様々あるが、組合員の共同所有によって民主的な管理運営を行う、非営利の相互扶助組織のことをいう。
- ④ 正文。NGO には他に「地雷禁止国際キャンペーン」、「国境なき医師団」などがある。

第 4 問 国内政治分野 (配点 19)

問 1 正解は②。

- ② 美濃部達吉の「天皇は国家の最高機関である」との**天皇機関説**の著書などが発禁になった。
- ① **統帥権**は議会から独立しているとされ、軍部が独走する背景となった。
- ③ 憲法第 2 条に皇位の世襲が規定されているが、**男系男子の継承**の規定は憲法にはなく、皇室典範第 1 条に規定されている。ゆえに女性天皇の実現は憲法改正なしで可能である。
- ④ 天皇は内閣の助言と承認により国事行為を行うのみであり、国政に関する権能を有しないと憲法第 4 条に規定されている。

問 2 正解は④。

- ④ **最高裁判所裁判官国民審査**は憲法第 79 条 2～4 項に規定されている。しかし、これにより実際に罷免された例はない。
- ① 国民投票による国政上の決定には、**憲法改正**がある。
- ② 地方自治体が独自に条例を制定して**住民投票**を行うことができる。
- ③ 選挙運動としての**戸別訪問**は、買収・利益誘導など選挙犯罪を生じやすいために禁止された。

問 3 正解は③。

小選挙区制による各党の獲得議席数と比例代表制での議席数を比較する。

小選挙区制では最も多く得票した候補者のみが当選するので、A 党は選挙区ア、ウ、エで勝利し、3 議席獲得する。B 党はイ、オで勝利し 2 議席、C 党は 0 議席となる。

次に問題文で求められている作業は比例代表を用いた場合の結果を示すということである。得票合計数は問題の表より A 党 200、B 党 200、C 党 100。これに比例して 5 議席を配分すると、A 党は 2 議席、B 党は 2 議席、C 党は 1 議席となる。

- ③ 2 つの選挙結果を比較すると、B 党は小選挙区制でも比例代表制でも獲得議席数は 2 議席と変化がないので、③が誤りとなる。
- ① A 党、B 党がともに 2 議席であり、過半数 (3 議席以上) を占めている政党はなく、正しい。
- ② C 党も 1 議席を獲得しており、正しい。
- ④ 小選挙区では議席を獲得できなかった C 党が、比例代表制では 1 議席を獲得しており、正しい。

問 4 正解は⑤。

- A 明治憲法下の貴族院議員は公選制ではないが、日本国憲法下の衆参両院は公選制である。よって問題の条件に合致する。
- B 勅令と帝国議会に関する規定は明治憲法の第 8 条などに見られるが、日本国憲法は勅令に関する規定を有さない。よって問題の条件に合致しない。
- C 帝国議会に内閣総理大臣を指名する権限はないが、日本国憲法下の国会は憲法第 67 条の規定から、内閣総理大臣を指名する権限を有する。よって問題の条件に合致する。

問 5 正解は③。

- ③ 国政選挙では衆議院議員選挙のほうが政権に直結するため関心も高く、投票率は高い。よって A が参議院議員選挙、B が衆議院議員選挙である。初めて消費税が導入されたのは 1989 年で、この年の選挙の投票率は図中の参議院議員選挙で最も高い 65.02% である。
- ① A は参議院議員選挙の投票率を示しており、誤り。また、「A の中で最も投票率の高い選挙」は 1989 年の選挙であるが、この選挙は中選挙区制で行われていない。
- ② 「B の中で最も投票率の低い選挙の直後」である 2012 年に誕生したのは、民主党を中心とした政権ではなく、自民党・公明党の連立政権である。
- ④ B は衆議院議員選挙の投票率を示しており、誤り。

問 6 正解は①。

違憲判決は立法機関や行政機関への権力牽制であり、国民の多数派での信任を得て構成される国会・内閣に対して、積極的に異議を申し立てようとするのが前者の立場である。

- ① 上記の意図から、多数派に反して少数派の人権を確保する内容である。
- ②③④ 国会の権限や行政機関を重視する立場で、後者の違憲判断に消極的な立場である。

問 7 正解は①。

- ① 誤文。砂川事件では、最高裁は日米安保条約に対して、高度に政治的な問題であるとして憲法判断を避け、東京地裁に差し戻した。
- ②③④ いずれも正文である。

第 5 問 国際政治分野 (配点 17)

問 1 正解は③。

- ③ 誤文。内容が逆で、政治的統合を目指しているが、まだ途上にある。
- ① 正文。非関税障壁の撤廃を進めることにより域内の貿易・投資が増大した。
- ② 正文。21 世紀に入ってから、東欧諸国など 13 か国が加盟し、2014 年現在で 28 か国である。
- ④ 正文。共通通貨ユーロを 1999 年に導入している。

問 2 正解は②。

- ② **戦略兵器削減条約** (START I 1991 年調印, II 1993 年調印) は、アメリカとソ連 (のちロシア) との間で締結された条約で、戦略核兵器の運搬手段の上限、戦略的核弾頭数の上限の削減などを定めた。なお、2010 年にオバマ大統領とメドベージェフ大統領は新 START 条約に調印し、2011 年に発効した。
- ① **ABM (弾道弾迎撃ミサイル) 制限条約** についての記述である。2002 年、ブッシュ大統領は ABM 条約から一方的に脱退した。
- ③ **INF (中距離核戦力) 全廃条約** についての記述である。1987 年調印で、米ソの地上発射の中距離核戦力破棄に合意した。
- ④ **SALT (戦略兵器制限条約)** についての記述である。SALT I (1972 年調印) では攻撃兵器の数量制限、SALT II (1979 年調印) では運搬手段の上限と質的な規制を定めた。

問 3 正解は②。

- A—ア シリアとイスラエルの間にあるゴラン高原である。1996～2013 年にわたり、PKO 協力法に基づいて自衛隊員らが派遣された。
- B—ウ ヨルダン川西岸地域である。1993 年に結ばれたオスロ合意に基づき、パレスチナ暫定自治政府による自治が開始されたが、イスラエル・パレスチナ間の対立は収まらず、2002 年から分離壁の建設が続けられている。
- C—イ ガザ地区である。2005 年にイスラエルは入植から撤退した。

問 4 34 正解は①。

- ① 難民条約では、難民に対して、理由にかかわらず、迫害の危険のある領域への退去強制を禁止する「ノン・ルフールマンの原則」が盛り込まれている。
- ② 経済難民、国内避難民は条約上保護の対象とはならない。
- ③ 国際赤十字は国連によって設立された団体ではない。1863 年、スイス人実業家デュナンにより創設された。
- ④ 難民条約は 1951 年にジュネーブで開かれた国連全権会議で採択された。冷戦終結後ではない。

問 5 35 正解は①。

- ① 1945 年に設置された国際司法裁判所 (ICJ) は、紛争当事国双方の付託によって裁判が開始される。
- ② 経済制裁は可能である。2014 年 1 月現在、経済制裁を受けている例として、北朝鮮・イランがある。
- ③ 安全保障理事会 (または総会) の決議を得て、紛争当事者の許可を得たうえで、国連加盟国が自発的に要員を提供する。
- ④ 国連軍は国連憲章第 43 条に基づいて編成される軍隊だが、大国間の意見対立などによりいまだ正式な国連軍が編制されたことはない。

問 6 36 正解は②。

- ② 誤文。国家の軍事力に頼った行動で、国家の安全保障の考え方である。
- ①③④ 公衆衛生、環境教育、紛争地域の国連監視などは、みな人間一人ひとりに着目し、生命や人権を大切にしようという人間の安全保障の考え方の例である。1994 年に国連開発計画 (UNDP) で提唱され、広まったものである。